

地震調査研究の成果を地震防災対策に活用するための方策

静岡県防災局長 小林佐登志

地震防災対策の直接の成果は、人的・物的被害をどれだけ軽減することができるか（できたか）、ということと考えています。

（耐震化を促進させる仕組への具体的な取込）

阪神・淡路大震災など過去の大地震の災害で亡くなられた方の多くは、倒壊した建築物が原因で尊い命を失いました。倒壊した建築物の多くは、昭和 56 年以前の古い耐震設計基準に基づいて建てられた建築物であり、事前に耐震性能が確保されていれば、震災被害は大幅に軽減できたと考えます。

また、道路や橋梁、ライフラインなどの構造物が損壊することにより、多くの人命が奪われるだけでなく、その後の復旧・復興にも大きな支障となっていることから、構造物が十分な耐震性能を保持していれば、被害の軽減にもつながるだけでなく、地域社会の早期復興も図られます。

耐震性能の向上には、古い耐震設計基準に基づいて造られている建築物や構造物を確実に耐震化し、また新たな構造物の耐震性を確保することが鍵を握っています。これら構造物の耐震化を促進させる仕組の中に、地震の発生確率や予測地震動などの地震調査研究の成果を具体的に取込んでいく必要があると考えます。

（地震の発生確率の精度の向上）

福岡県西方沖の地震や能登半島地震のように地震の発生確率が低いとされていた地域でも被害地震が発生していることが、地震の発生確率活用の普及を妨げている一因ではないかと考えられます。

現在、出されている地震発生確率の低い所でも地震対策が必要という考え方を示すためには、例えば M6.5 程度の地震が直下で起こりうる地域については全て発生確率に取り入れていくのも一つの方策であると考えます。

（活断層の変位に対する防災対策）

断層運動に伴う変位等に対処するため、断層運動が活断層付近に及ぼす影響の解明を行い、とるべき防災対策の研究を進める必要があると考えます。

これらを踏まえた上で、成果をどのように活用するかを総合的に国民が理解できるよう工夫し、さまざまな啓発や教育に取り組んでいく必要があると考えます。

東海地震では南関東から東海地域に及ぶ広域かつ激甚な災害が予想され、被害の軽減には行政の力だけでは限界があります。このため静岡県では、「自助」、「共助」、「公助」の重要性を地域防災計画の随所に位置づけ、「自らの命は自ら守る」(自助)ため、住宅の耐震化や家具の固定、食料・飲料水の備蓄などを県民の責務とし、「自らの地域は皆で守る」(共助)との視点で、自主防災組織による地域での防災活動、さらにそれを支える「公助」として、県や市町による耐震対策などの予防対策と発災時の応急体制の確立を目指し、地震対策を進めてきました。

ここでは、静岡県が2年に一度実施している東海地震についての県民意識調査結果^(注)に基づき、地震対策の実態や課題を分析してみます。

「自助」「共助」「公助」による 災害に強い地域づくり 東海地震の県民意識調査結果から見る

住宅の耐震化

地震から命を守るためには、何よりも住宅の耐震化が重要です。住宅の耐震診断の実施は、平成17年の17.8%をピークに平成19年の調査では12.8%と下がりました(図1)。しかし、診断しない理由として、「診断するまでもなく安全に家を建てた」や「補強した」が26.6%に達し、住宅の耐震性を意識する方が増えていることが伺えます。もっとも、回答者の56.0%は昭和56年以降の新耐震設計基準適用の建物に住んでいるとのこと。一方、診断結果が悪くても耐震補強を実施しない理由として、80.8%は「耐震化に費用がかかるから」、34.6%は「補強しても被害を免れないと思う」との理由を挙



写真1 木造住宅の耐震補強のため外壁や基礎の増設を行う

げています。

静岡県では木造住宅の耐震化を進めるため、「TOUKA(東海・倒壊)0」というプロジェクトを実施しています。専門家による耐震診断を無料で実施し、耐震補強工事に県が30万円、高齢者世帯には更に10万円、市町の補助と合わせると最大で80万円の補助が受けられ、この制度で平成14年度から昨年末までに約7,500棟が耐震補強(写真1)を実施しました。平均的な工事費は160万円程度であることから、リフォームと同様に耐震補強が住宅を維持する上での常識になればと啓発に努めているところ。また、高齢者世帯では経費

の負担や手間がネックになっているとの指摘もあり、様々な制度を活用して負担軽減を図る必要があります。

家具の固定

地震災害で多くの犠牲者を出すもう一つの原因に家具の転倒が挙げられます。昨年の調査では大部分固定している方が10.0%、一部でも固定している方を含むと家具を固定している方は全体の62.7%になりました。一方、固定していない理由として、「手間がかかるから」が19.9%、「固定しても被害が出ると思うから」が18.9%と目立つ一方、「借家だからできない」との理由を挙げる方が

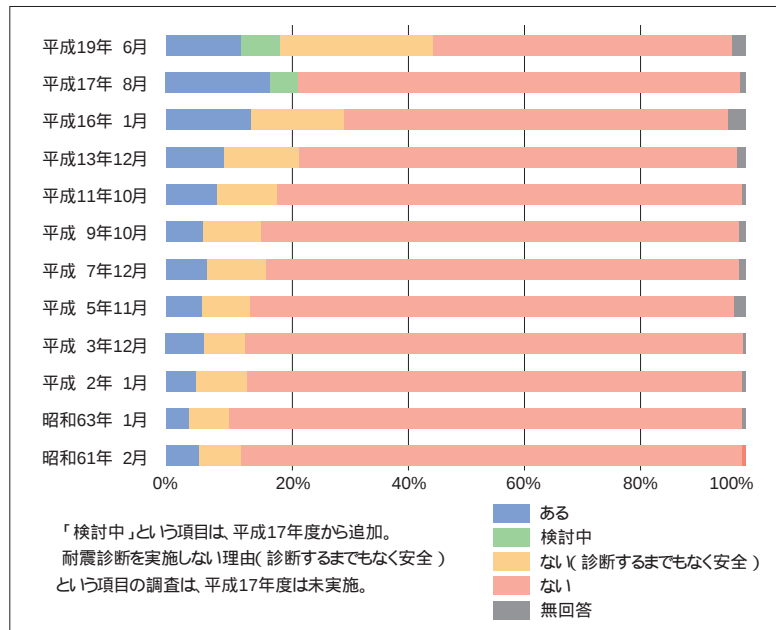


図1 住宅の耐震診断実施状況の推移



写真2 家具の固定用レールとワイヤーつき金具を備えた民間アパートの取組

15.7%存在します。確かに賃貸住宅では大家さんの理解がなかなか得られず、柱や壁に穴を開けてまで家具を固定できないとの声を耳にします。

最近、静岡市内で、家具の固定用レールなどを予め壁面にセットした民間アパートが建設されました(写真2)。県内の住宅の33%が賃貸住宅であり、どんな方法で家具を固定するかは大きな課題です。賃貸住宅の家主やマンションの施工者が安全・安心を意識し、このような取組が広く浸透していけばと考えています。

地域の防災活動

静岡県内には5,172の自主防災組織が結成され組織率はほぼ100%ですが、意識調査結果では「自主防災組織に加入している」との回答は70.9%と決して高くはありません。年齢別では20代の若者の加入意識は46.5%と低く、60歳以上では82.5%と高いのが特徴です。また、地域の自主防災組織は「活発に活動」又は「まあまあ活動している」との回答が71.0%で、約7割の方は地域での自主防災活動の重要性を意識して参加している様子が伺えます。

静岡県では全県下で取組む防災訓練を毎年2回実施しています。一つは9月1日の「総合防災訓練」で、東海地震予知情報が出されたとの想定で、昨年は事業所や防災関係機関など4,826団体、65万人が訓練に参加しました。もう一つは12月の第1日曜日に自主防災組織が主体となっていく静岡県独自の「地域防災訓練」で、東海地震が突然発生したとの想定で

実施し、昨年は県民など62万人が参加しました。

意識調査結果でも過去1年間に総合防災訓練や地域防災訓練などに参加したとの回答は60.5%にのぼり、参加率の向上と合わせ今後はより地域の実態に即した訓練の実施が望まれるようになってきました。

地域防災力の向上に向けて

最後に、静岡県民の東海地震への関心度を見てみますと、阪神・淡路大震災直後の平成7年には「東海地震に非常に関心がある」が44.0%と一時的に高まりましたが、2年後は34.5%に低下するなど、国内外の災害発生が関心度に端的に影響しています(図2)。しかし、多少関心がある層を含めると95.3%が東海地震に

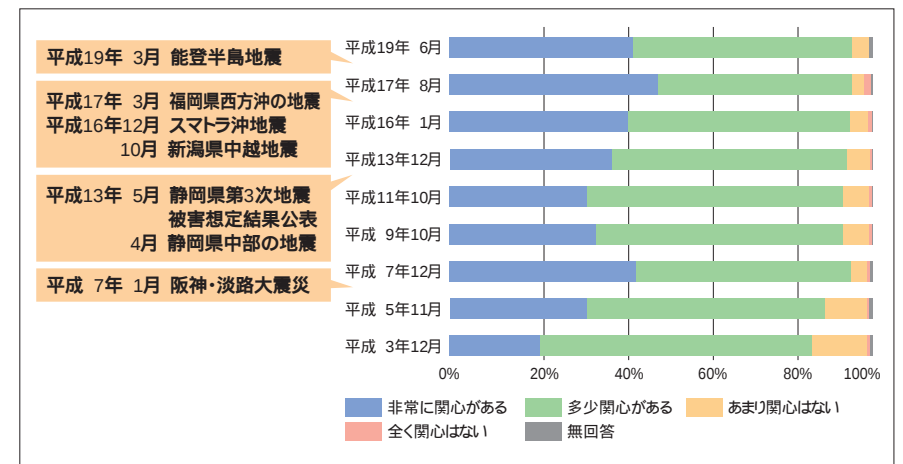


図2 東海地震への関心度の推移

注 静岡県の東海地震についての県民意識調査
・住民基本台帳から無作為に2,000サンプルを抽出・調査票による郵送調査法で2年に一度実施
・最新の調査は平成19年6月に実施(回収率59.4%)・調査報告書は下記ホームページに掲載
<http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/data/toukei/ishiki/index.htm>